

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 アイフル株式会社
コード番号 8515

上場取引所：東・大
本社所在都道府県 京 都 府

(URL：<http://www.aiful.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 福田 吉 孝
問合せ先 役職名 広報部長 氏 名 香山 健 一

TEL (03) 4503-6050

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年 6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	343,515	0.9	87,548	△18.6	94,632	△15.9
17年3月期	340,615	1.7	107,581	13.0	112,533	13.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	50,381	△25.1	355 77	355 65	8.3	4.5	27.5
17年3月期	67,301	26.8	711 20	711 14	12.2	5.8	33.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 141,613,814株 17年3月期 94,453,068株
②会計処理の方法の変更 有
③営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	60 00	30 00	30 00	8,496	16.9	1.3
17年3月期	60 00	30 00	30 00	5,668	8.4	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,204,482	632,917	28.7	4,469 03
17年3月期	2,033,547	584,308	28.7	6,188 00

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 141,622,876株 17年3月期 94,405,535株
②期末自己株式数 18年3月期 412,124株 17年3月期 284,465株
③当社は平成17年5月23日付をもって1株につき1.5株の割合にて株式分割しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	166,485	29,231	16,930	30 00	—	—
通 期	322,368	65,000	38,085	—	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 268円92銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		67,535		86,093	
2 営業貸付金	※1 2,4	1,471,767		1,512,717	
3 支払承諾見返		—		62,313	
4 販売用不動産	※1	168		138	
5 前払費用		3,437		3,342	
6 繰延税金資産		8,203		16,501	
7 未収収益		11,558		11,954	
8 短期貸付金	※3	5,187		50,128	
9 その他	※1	18,118		17,389	
貸倒引当金		△81,928		△85,659	
流動資産合計		1,504,048	74.0	1,674,920	76.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,298		24,081	
減価償却累計額		△11,437	11,861	△11,791	12,290
(2) 構築物		4,741		4,763	
減価償却累計額		△2,952	1,789	△3,127	1,636
(3) 機械装置		161		161	
減価償却累計額		△43	117	△60	100
(4) 器具備品		16,156		23,146	
減価償却累計額		△7,251	8,904	△9,401	13,745
(5) 土地			5,612		6,762
(6) 建設仮勘定			209		398
有形固定資産合計			28,495		34,934
			1.4		1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,113		11,637
(2) 電話加入権			361		360
(3) その他			9		8
無形固定資産合計			11,484		12,006
			0.6		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,318		27,763	
(2) 関係会社株式		131,754		135,335	
(3) 破産更生債権等	※4	25,278		28,541	
(4) 長期貸付金		1,080		—	
(5) 株主・従業員 長期貸付金		22		14	
(6) 関係会社長期貸付金		298,223		288,524	
(7) 長期前払費用		3,193		2,756	
(8) 繰延税金資産		14		—	
(9) 敷金及び保証金		8,716		8,832	
(10) 繰延ヘッジ損失	※7	18,970		10,229	
(11) その他		1,451		1,215	
貸倒引当金		△19,124		△21,339	
投資その他の資産合計		488,898	24.0	481,875	21.9
固定資産合計		528,877	26.0	528,817	24.0
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		621		744	
繰延資産合計		621	0.0	744	0.0
資産合計		2,033,547	100.0	2,204,482	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			4,598		3,990	
2 支払承諾			—		62,313	
3 短期借入金			15,000		53,000	
4 一年以内償還予定社債			94,000		82,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金			348,065		326,797	
6 未払金			6,348		7,556	
7 未払法人税等			22,544		21,162	
8 未払費用			4,565		4,454	
9 預り金			428		374	
10 前受収益			3		2	
11 賞与引当金			2,386		2,251	
12 利息返還損失引当金			—		17,019	
13 その他		343		219		
流動負債合計		498,285	24.5	581,144	26.4	
II 固定負債	※1					
1 社債			374,890		418,500	
2 長期借入金			556,659		557,264	
3 繰延税金負債			—		3,759	
4 退職給付引当金			319		—	
5 役員退職慰労金引当金			1,209		1,279	
6 金利スワップ			17,834		9,462	
7 その他		41		155		
固定負債合計		950,954	46.8	990,420	44.9	
負債合計		1,449,239	71.3	1,571,565	71.3	
(資本の部)						
I 資本金	※5		83,317	4.1	83,317	3.8
II 資本剰余金						
資本準備金		90,225		90,225		
資本剰余金合計		90,225	4.4	90,225	4.0	
III 利益剰余金	※5					
1 利益準備金			1,566		1,566	
2 任意積立金						
別途積立金			336,822		395,496	
3 当期末処分利益		70,156		54,641		
利益剰余金合計		408,545	20.1	451,704	20.5	
IV その他有価証券評価差額金			5,284	0.3	10,636	0.5
V 自己株式	※8		△3,063	△0.2	△2,964	△0.1
資本合計			584,308	28.7	632,917	28.7
負債資本合計			2,033,547	100.0	2,204,482	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		330,528	97.0	333,541	97.1
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		1		1	
(2) 有価証券利息		0		0	
(3) 貸付金利息		111		—	
(4) その他		0	0.0	0	0.0
3 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		—		23	
(2) 償却債権回収額		4,090		4,299	
(3) その他		5,883	3.0	5,648	2.9
営業収益合計		340,615	100.0	343,515	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		21,092		19,861	
(2) 社債利息		8,743		8,485	
(3) その他		2,758	9.6	2,871	9.1
2 売上原価					
不動産売上原価		—	—	24	0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		14,978		16,533	
(2) 支払手数料		11,966		14,024	
(3) 貸倒損失		9,549		11,494	
(4) 貸倒引当金繰入額		87,835		92,025	
(5) 利息返還損失 引当金繰入額		—		17,019	
(6) 役員報酬		442		539	
(7) 従業員給与手当等		19,701		19,699	
(8) 従業員賞与等		2,300		2,393	
(9) 賞与引当金繰入額		2,386		2,251	
(10) 役員退職慰労金 引当金繰入額		76		71	
(11) 福利厚生費		3,646		3,826	
(12) 退職給付費用		1,368		729	
(13) 賃借料		6,557		4,893	
(14) 地代家賃		7,458		7,729	
(15) 消耗品費		1,027		2,017	
(16) 修繕費		4,709		5,125	
(17) 通信費		2,438		2,458	
(18) 保険料		4,411		4,181	
(19) 減価償却費		6,751		7,587	
(20) 消費税等		3,219		3,766	
(21) その他		9,611	58.8	6,354	65.4
営業費用合計		233,034	68.4	255,966	74.5
営業利益		107,581	31.6	87,548	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息	※5	4,095		5,027	
2 受取配当金		116		244	
3 保険配当金		765		607	
4 匿名組合出資益	※1	—		611	
5 雑収入		669	5,647	662	7,154
IV 営業外費用					
1 販売用不動産評価損		12		5	
2 匿名組合出資損	※6	610		0	
3 雑損失		71	694	65	70
経常利益			112,533		94,632
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		0	
2 投資有価証券売却益		685		2	
3 貸倒引当金戻入額		0		0	
4 代行返上益		207		—	
5 確定拠出年金制度 移行差益		—	894	283	287
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	69		2	
2 固定資産除却損	※4	375		223	
3 リース解約損		5		63	
4 投資有価証券売却損		58		—	
5 投資有価証券評価損		0		—	
6 自動契約機入替に伴う 関連費用		—		111	
7 利息返還金		—		10,603	
8 敷金解約損		69		83	
9 ゴルフ会員権評価損		8		15	
10 契約解除清算金		76	662	39	11,141
税引前当期純利益			112,765		83,778
法人税、住民税 及び事業税		39,913		41,576	
法人税等調整額		5,550	45,464	△8,179	33,397
当期純利益			67,301		50,381
前期繰越利益			5,733		8,523
自己株式処分差損			42		15
中間配当額			2,835		4,248
当期末処分利益			70,156		54,641

③ 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			70,156		54,641
II 利益処分額					
1 配当金		2,832		4,248	
2 役員賞与金		126		—	
(うち監査役賞与金)		(4)		(—)	
3 任意積立金					
別途積立金		58,674	61,632	41,800	46,048
III 次期繰越利益			8,523		8,592

(注) 前事業年度は、平成16年12月10日に2,835百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 当事業年度は、平成17年12月9日に4,248百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 利息返還損失引当金	—	<p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年 3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。</p> <p>これにより、流動負債が17,019百万円増加しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前事業年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前事業年度3,514百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらにより、営業費用が6,416百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が10,603百万円増加し、税引前当期純利益が17,019百万円減少しております。</p>
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>また、当社は、平成16年 9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月 1日より確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠</p>	<p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年 9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月 1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当事業年度において確定しております。</p> <p>当社は、この確定に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会適用指針第1号)」を適用してお</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 役員退職慰労金引当金	<p>出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ります。</p> <p>なお、移行に伴う当事業年度に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した283百万円であります。</p> <p>同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p>	<p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>
③ ヘッジ方針	<p>通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p>	<p>同左</p>
④ ヘッジの有効性評価の方法	<p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものにつきましては営業外費用(支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しておりましたが、当事業年度において組合事業が終了いたしました。 なお、終了に伴う当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(165百万円)として計上しております。	——
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保証債務) 従来、貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、当事業年度より貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。 これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。 なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ62,313百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、貸借対照表において前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当事業年度における「投資有価証券」が819百万円増加しております。</p> <p>なお、その他の「出資金」3百万円につきましては金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)																																																											
<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>712,804</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>113</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,918</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>172,399</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,070</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	712,804	百万円		販売用不動産	113			計	712,918			一年以内返済予定				長期借入金	172,399	百万円		長期借入金	300,670			計	473,070			<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>510,708</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>107</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510,815</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,872</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>167,040</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,912</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定長期借入金75,839百万円、長期借入金133,917百万円の合計209,757百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金226,643百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	510,708	百万円		販売用不動産	107			計	510,815			一年以内返済予定				長期借入金	106,872	百万円		長期借入金	167,040			計	273,912		
営業貸付金	712,804	百万円																																																													
販売用不動産	113																																																														
計	712,918																																																														
一年以内返済予定																																																															
長期借入金	172,399	百万円																																																													
長期借入金	300,670																																																														
計	473,070																																																														
営業貸付金	510,708	百万円																																																													
販売用不動産	107																																																														
計	510,815																																																														
一年以内返済予定																																																															
長期借入金	106,872	百万円																																																													
長期借入金	167,040																																																														
計	273,912																																																														
<p>※2 個人向無担保貸付金残高1,093,662百万円を含んでおります。</p>				<p>※2 個人向無担保貸付金残高1,133,083百万円を含んでおります。</p>																																																											
<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>4,998</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	4,998	百万円		<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>49,999</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	49,999	百万円																																																	
コマーシャルペーパー	4,998	百万円																																																													
コマーシャルペーパー	49,999	百万円																																																													
<p>※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,780</td> <td>24,364</td> <td>28,144</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>20,261</td> <td>27,960</td> <td>48,221</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,061</td> <td>3,039</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>39,923</td> <td>273</td> <td>40,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,025</td> <td>55,637</td> <td>128,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,780	24,364	28,144	延滞債権	20,261	27,960	48,221	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196	計	73,025	55,637	128,662	<p>※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,169</td> <td>26,140</td> <td>30,309</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>32,548</td> <td>31,328</td> <td>63,877</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,899</td> <td>3,767</td> <td>15,666</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>35,617</td> <td>766</td> <td>36,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,234</td> <td>62,001</td> <td>146,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,169	26,140	30,309	延滞債権	32,548	31,328	63,877	3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666	貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383	計	84,234	62,001	146,236								
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																												
破綻先債権	3,780	24,364	28,144																																																												
延滞債権	20,261	27,960	48,221																																																												
3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100																																																												
貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196																																																												
計	73,025	55,637	128,662																																																												
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																												
破綻先債権	4,169	26,140	30,309																																																												
延滞債権	32,548	31,328	63,877																																																												
3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666																																																												
貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383																																																												
計	84,234	62,001	146,236																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 373,500,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 94,690,000株</p>	<p>※5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 373,500,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 142,035,000株</p>
<p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267百万円 (2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の総額は31百万円であります。</p>	<p>※7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の総額は67百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,284百万円であります。	※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式412,124株であります。 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,636百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____ _____	※1 匿名組合出資益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価益であります。
	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物他 0百万円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 69百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 2百万円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 159百万円 構築物 27 器具備品 43 ソフトウェア 113 その他 32 計 375	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 150百万円 構築物 34 器具備品 35 その他 2 計 223
※5 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,076百万円	※5 関係会社に関する事項 貸付金利息 5,013百万円
※6 匿名組合出資損は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損であります。	※6 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両	163	80	83	器具備品	1,356	1,165	191
器具備品	6,187	5,117	1,070				
計	6,351	5,198	1,153				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 915百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 267				1年以内 179百万円			
計 1,183				1年超 15			
計 1,183				計 195			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 2,565百万円				支払リース料 832百万円			
減価償却費相当額 2,455				減価償却費相当額 803			
支払利息相当額 49				支払利息相当額 8			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内 241百万円			
				1年超 147			
				計 388			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">3,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,203</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,217</td> </tr> </table>	貸倒損失否認額	3,668百万円	未払事業税	1,288	未収利息不計上額	2,162	賞与引当金	968	その他	115	繰延税金資産(流動)合計	8,203	減価償却資産償却限度超過額	1,635	貸倒引当金繰入限度超過額	550	役員退職金慰労金引当金繰入額	490	その他	946	繰延税金資産(固定)合計	3,623	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,608	繰延税金資産(固定)の純額	14	その他有価証券評価差額金	△3,608	繰延税金負債(固定)合計	△3,608	繰延税金資産(固定)との相殺	3,608	繰延税金負債(固定)の純額	—	繰延税金資産合計	8,217	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,501</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,501</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,759</td> </tr> </table>	利息返還損失引当金繰入額	6,906百万円	貸倒損失否認額	4,309	未払事業税	1,342	未収利息不計上額	2,624	賞与引当金	913	その他	404	繰延税金資産(流動)合計	16,501	減価償却資産償却限度超過額	1,747	貸倒引当金繰入限度超過額	596	役員退職金慰労金引当金繰入額	519	その他	641	繰延税金資産(固定)合計	3,504	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,504	繰延税金資産(固定)の純額	—	繰延税金資産合計	16,501	その他有価証券評価差額金	7,263	繰延税金負債(固定)合計	7,263	繰延税金資産(固定)との相殺	△3,504	繰延税金負債(固定)の純額	3,759	繰延税金負債合計	3,759
貸倒損失否認額	3,668百万円																																																																												
未払事業税	1,288																																																																												
未収利息不計上額	2,162																																																																												
賞与引当金	968																																																																												
その他	115																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	8,203																																																																												
減価償却資産償却限度超過額	1,635																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	550																																																																												
役員退職金慰労金引当金繰入額	490																																																																												
その他	946																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	3,623																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,608																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	14																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,608																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△3,608																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	3,608																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	—																																																																												
繰延税金資産合計	8,217																																																																												
利息返還損失引当金繰入額	6,906百万円																																																																												
貸倒損失否認額	4,309																																																																												
未払事業税	1,342																																																																												
未収利息不計上額	2,624																																																																												
賞与引当金	913																																																																												
その他	404																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	16,501																																																																												
減価償却資産償却限度超過額	1,747																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	596																																																																												
役員退職金慰労金引当金繰入額	519																																																																												
その他	641																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	3,504																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,504																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	—																																																																												
繰延税金資産合計	16,501																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,263																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	7,263																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,504																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	3,759																																																																												
繰延税金負債合計	3,759																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	6,188円00銭	4,469円03銭								
1株当たり当期純利益	711円20銭	355円77銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	711円14銭	355円65銭								
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	4,125円33銭	1株当たり当期純利益金額	474円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	4,125円33銭									
1株当たり当期純利益金額	474円13銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	67,301百万円	50,381百万円
普通株主に帰属しない金額	126百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(126百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	67,174百万円	50,381百万円
普通株式の期中平均株式数	94,453,068株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,336株	44,799株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6,399株)	(14,460株)
(うち新株予約権)	(937株)	(30,339株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,900株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭

2 【営業実績】

2. 営業収益

項 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	266,930	78.3	269,986	78.6
	有担保ローン	55,875	16.4	54,560	15.9
	事業者ローン	7,722	2.3	8,994	2.6
	小 計	330,528	97.0	333,541	97.1
その他の金融収益	預 金 利 息	1	0.0	1	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	111	0.0	—	0.0
	そ の 他	0	0.0	0	0.0
	小 計	113	0.0	1	0.0
その他の営業収益	不動産売上高	—	—	23	0.0
	償却債権回収額	4,090	1.2	4,299	1.3
	そ の 他	5,883	1.8	5,648	1.6
	小 計	9,973	3.0	9,972	2.9
合 計		340,615	100.0	343,515	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、保証料収入等であります。

(2) その他の指標

(単位: 百万円)

項 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成17年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,471,767)	(1,512,717)
無担保ローン		1,093,662	1,133,083
有担保ローン		345,180	341,152
事業者ローン		32,924	38,480
口 座 数(口)		(2,214,748)	(2,187,382)
無担保ローン		2,091,244	2,057,920
有担保ローン		98,625	101,682
事業者ローン		24,879	27,780
店 舗 数(店)		(1,572)	(1,912)
営業店舗(有人)		549	515
営業店舗(無人)		1,023	1,397
自動契約受付機「お自動さん」(台)		(1,561)	(1,595)
ローン申込受付機(台)		(7)	(310)
A T M 台 数(台)		(76,338)	(86,639)
自 社 分		1,761	1,803
提 携 分		74,577	84,836
社 員 数(人)		3,184	3,066
貸 倒 償 却 額		91,243	93,422
貸 倒 引 当 金 残 高		101,053	106,998
1株当たり当期純利益(円)		711.20	355.77
1株当たり純資産額(円)		6,188.00	4,469.03

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額（前事業年度 5,012百万円、当事業年度 4,152百万円）を含んでおりません。

3 【役員の異動】

(1) 取締役の退任

氏名	退任日
二宮 哲男	平成17年6月24日

(2) 委嘱業務の変更

平成18年4月1日付

氏名	新委嘱業務	旧委嘱業務
堀場 勝英	専務取締役	専務取締役 財務本部長
小林 貞敏	専務取締役 情報システム本部長	専務取締役 情報システム開発部 兼 情報システム運用部担当
福田 安孝	取締役 財務本部副本部長	取締役 財務本部副本部長 兼 財務部長
佐藤 正之	取締役	取締役 マーケティング部担当
阿部 浩	取締役 経営企画本部長 兼 事業開発部 兼 IT企画部担当	取締役 経営企画本部長
酒井 恒雄	取締役 広報部 兼 保証事業部 兼 業務部 兼 IR室担当 兼 IR室長	取締役 広報部 兼 保証事業部 兼 IR室担当 兼 IR室長